

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	205,927,868	247,061,333	-41,133,465	流動負債	30,868,061	24,370,278	6,497,783
現金預金	156,469,987	202,170,657	-45,700,670	事業未払金	24,663,940	18,130,233	6,533,707
事業未収金	48,214,346	42,185,130	6,029,216	1年以内返済予定リース債務	3,006,200	2,018,572	987,628
貯蔵品	1,001,945	2,435,889	-1,433,944	賞与引当金	3,197,921	4,221,473	-1,023,552
医薬品	98,501	99,721	-1,220	固定負債	30,230,557	22,071,071	8,159,486
給食用材料	143,089	144,922	-1,833	リース債務	8,030,550	122,000	7,908,550
立替金	0	25,014	-25,014	退職給付引当金	22,200,007	21,949,071	250,936
固定資産	544,434,946	547,031,733	-2,596,787	負債の部合計	61,098,618	46,441,349	14,657,269
基本財産	447,542,652	458,266,254	-10,723,602	純 資 産 の 部			
土地	317,846,000	317,846,000	0	基本金	505,312,473	505,312,473	0
建物	128,696,652	139,420,254	-10,723,602	第一号基本金	505,312,473	505,312,473	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	52,342,823	57,884,145	-5,541,322
その他の固定資産	96,892,294	88,765,479	8,126,815	国庫補助金等特別積立金	52,342,823	57,884,145	-5,541,322
構築物	89,579	97,229	-7,650	その他の積立金	51,000,000	51,000,000	0
機械及び装置	2,963,332	3,937,178	-973,846	施設整備等積立金	51,000,000	51,000,000	0
車輜運搬具	8	8	0	次期繰越活動増減差額	80,608,900	133,455,099	-52,846,199
器具及び備品	9,602,618	9,641,421	-38,803	次期繰越活動増減差額	80,608,900	133,455,099	-52,846,199
有形リース資産	3,715,700	1,669,800	2,045,900	(うち当期活動増減差額)	-52,846,199	-66,987,925	14,141,726
無形リース資産	7,321,050	470,772	6,850,278				
退職給付引当資産	22,200,007	21,949,071	250,936				
その他の積立資産	51,000,000	51,000,000	0	純資産の部合計	689,264,196	747,651,717	-58,387,521
資産の部合計	750,362,814	794,093,066	-43,730,252	負債及び純資産の部合計	750,362,814	794,093,066	-43,730,252

脚注

1. 減価償却費の累計額 603,577,885円
2. 徴収不能引当金の額

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	237,238,872	237,347,595	-108,723
		障害福祉サービス等事業収入	45,046,187	45,067,430	-21,243
		その他の収入	6,216,628	6,221,814	-5,186
		経常経費寄附金収入	200,005	200,005	0
		受取利息配当金収入	2,927	2,927	0
		その他の収入	615,670	615,670	0
		事業活動収入計(1)	289,320,289	289,455,441	-135,152
	支出	人件費支出	205,866,224	205,866,224	0
		事業費支出	45,320,206	45,312,885	7,321
		事務費支出	76,061,604	76,050,546	11,058
		利用者負担軽減額	109,244	109,244	0
		その他の支出	524,997	524,997	0
事業活動支出計(2)		327,882,275	327,863,896	18,379	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-38,561,986	-38,408,455	-153,531	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	3,189,250	3,189,250	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,717,022	3,717,022	0
		施設整備等支出計(5)	6,906,272	6,906,272	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,906,272	-6,906,272	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,373,424	2,373,424	0
		拠点区分間繰入金収入	253,266	0	253,266
		サービス区分間繰入金収入	68,632,218	0	68,632,218
		その他の活動収入計(7)	71,258,908	2,373,424	68,885,484
	支出	積立資産支出	4,722,816	4,722,816	0
		拠点区分間繰入金支出	253,266	0	253,266
		サービス区分間繰入金支出	68,632,218	0	68,632,218
		その他の活動支出計(8)	73,608,300	4,722,816	68,885,484
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,349,392	-2,349,392	0
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-47,817,650	-47,664,119	-153,531	

前期末支払資金残高(12)	228,686,457	228,686,457	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	180,868,807	181,022,338	-153,531

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	237,347,595	236,413,201	934,394
		障害福祉サービス等事業収益	45,067,430	39,144,550	5,922,880
		その他の収益	6,221,814	5,778,594	443,220
		経常経費寄附金収益	200,005	50,000	150,005
		サービス活動収益計(1)	288,836,844	281,386,345	7,450,499
	費用	人件費	207,192,064	218,820,145	-11,628,081
		事業費	45,316,208	41,535,598	3,780,610
		事務費	76,057,746	74,612,228	1,445,518
		利用者負担軽減額	109,244	205,639	-96,395
		減価償却費	18,642,970	18,836,116	-193,146
国庫補助金等特別積立金取崩額		-5,541,322	-5,541,322	0	
サービス活動費用計(2)	341,776,910	348,468,404	-6,691,494		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-52,940,066	-67,082,059	14,141,993		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,927	7,652	-4,725
		その他のサービス活動外収益	615,670	669,650	-53,980
		サービス活動外収益計(4)	618,597	677,302	-58,705
	費用	その他のサービス活動外費用	524,727	583,168	-58,441
		サービス活動外費用計(5)	524,727	583,168	-58,441
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,870	94,134	-264		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-52,846,196	-66,987,925	14,141,729	
特別増減の部	収益	サービス区分間固定資産移管収益	2	0	2
		特別収益計(8)	2	0	2
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		サービス区分間固定資産移管費用	2	0	2
		特別費用計(9)	5	0	5
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	0	3		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-52,846,199	-66,987,925	14,141,726	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		133,455,099	200,443,024	-66,987,925
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		80,608,900	133,455,099	-52,846,199
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		80,608,900	133,455,099	-52,846,199

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、器具及び備品、構築物、車輛運搬具、機械及び装置・・・定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち今年度に帰属する額を一定計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業)

②A拠点区分(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホーム星ヶ丘ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 星ヶ丘デイサービスセンター

エ 星ヶ丘ホームヘルプサービスセンター

- オ 星ヶ丘在宅介護支援センター
- カ 自立訓練（生活訓練・宿泊型）北天寮
- キ 片平・喜久田地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,846,000	0	0	317,846,000
建物	139,420,254	0	10,723,602	128,696,652
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	458,266,254	0	10,723,602	447,542,652

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	606,818,950	478,122,298	128,696,652
構築物	8,539,630	8,450,051	89,579
車輜運搬具	22,192,368	22,192,360	8
器具・備品	70,526,361	60,923,743	9,602,618
器械・装置	15,956,075	12,992,743	2,963,332
有形リース資産	13,905,000	10,189,300	3,715,700
無形リース資産	18,028,440	10,707,390	7,321,050
合 計	755,966,824	603,577,885	152,388,939

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし